



平成 21 年 12 月期 決算短信

上場会社名 六甲バター株式会社

コード番号 2266 URL <http://www.qbb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ長 (氏名) 大川 良

定時株主総会開催予定日 平成 22 年 3 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 22 年 3 月 30 日

平成 22 年 2 月 12 日

上場取引所 大

TEL(078)231-4681

配当支払開始予定日 平成 22 年 3 月 31 日

(百万円未満切捨て)

1. 21 年 12 月期の連結業績(平成 21 年 1 月 1 日～平成 21 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 12 月期	35,875	4.9	4,107	216.7	4,047	263.8	2,293	39.2
20 年 12 月期	34,196	1.5	1,297	—	1,112	—	1,647	—

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21 年 12 月期	113.89	—	23.7	17.6	11.4
20 年 12 月期	81.50	—	20.6	5.2	3.8

(参考) 持分法投資損益 21 年 12 月期 一百万円 20 年 12 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 12 月期	24,057	10,814	45.0	537.12
20 年 12 月期	22,137	8,540	38.6	423.87

(参考) 自己資本 21 年 12 月期 10,814 百万円 20 年 12 月期 8,540 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 12 月期	4,308	△2,226	△1,603	2,490
20 年 12 月期	2,533	△2,329	710	2,010

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
20 年 12 月期	—	0.00	—	7.50	7.50	151	9.2	1.9
21 年 12 月期	—	0.00	—	10.00	10.00	201	8.8	2.1
22 年 12 月期 (予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		9.7	

(注)21 年 12 月期期末配当金の内訳 普通配当 7 円 50 銭 特別配当 2 円 50 銭

3. 22 年 12 月期の連結業績予想(平成 22 年 1 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 連結累計期間	17,400	△0.4	1,580	△13.3	1,600	△13.1	910	△15.0	45.18
通 期	35,800	△0.2	2,660	△35.2	2,650	△34.5	1,550	△32.4	76.96

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名)) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、13 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 21,452,125株 20年12月期 21,452,125株

② 期末自己株式数 21年12月期 1,317,152株 20年12月期 1,303,892株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	35,867	4.9	4,096	217.7	4,043	262.8	2,239	36.8
20年12月期	34,179	1.5	1,289	—	1,114	—	1,637	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	111.21	—
20年12月期	81.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	23,867	10,748	45.0	533.82
20年12月期	22,042	8,527	38.7	423.25

(参考) 自己資本 21年12月期 10,748百万円 20年12月期 8,527百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期累計期間	17,400 △0.4	1,580 △13.1	1,600 △13.0	910 △14.6	45.18
通 期	35,800 △0.2	2,650 △35.3	2,650 △34.5	1,550 △30.8	76.96

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融不安による景気後退の影響を受け、企業収益の低迷、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など大変厳しい状況で推移いたしました。一方、食品業界におきましては、低迷する消費状況のなかで、内食化傾向の高まりによる業務用の不振が続くとともに、消費者の低価格化志向が益々顕著になってまいりました。

このような経済環境のもと、当社グループの主力分野であるチーズ業界におきましては、国産チーズの需要拡大のためチーズ用乳価の引下げが行なわれましたが、輸入原料チーズの外貨建価格につきましては、逆に今夏以降再び上昇の兆しをみせ、年末にかけて高騰いたしました。一方、需要面では家庭用チーズが伸張いたしました。

このような情勢のなか、当社グループといたしましては、安全・安心を最重点とし、さらなる品質管理体制の強化に努め、販売の促進、新製品の開発、コストの低減等に注力いたしました。

その結果、売上高につきましては、358億7千5百万円となり、前連結会計年度に比し4.9%の増収となりました。利益につきましては、前連結会計年度に実施いたしました家庭用チーズ製品の価格改定並びに容量変更が期を通して貢献したこと、さらには、原料安および円高の影響もあり、営業利益は41億7百万円となり、前連結会計年度に比し28億1千万円の増益となりました。経常利益は40億4千7百万円となり、前連結会計年度に比し29億3千4百万円の増益となりました。また、当期純利益は22億9千3百万円となり、前連結会計年度に比し6億4千6百万円の増益となりました。

部門別の営業内容については次のとおりであります。

チーズ部門におきましては、主力のベビーチーズ4個入シリーズが好調に推移し、徳用スライスチーズおよびうす切りスライスチーズなども伸張いたしました。また、新製品も貢献し、売上高は338億1千4百万円となり、前連結会計年度に比し6.1%の増収となりました。同部門では、新製品として「チーズデザートバニラ6P」「やわらか熟成6P」「ディズニーキャンディブレン」などを発売いたしました。

ナッツ部門におきましては、売上高は10億9千5百万円となり、前連結会計年度に比し11.0%の減収となりました。

また、チョコレート部門におきましては、売上高は8億2千万円となり、前連結会計年度に比し6.2%の減収となりました。その他部門におきましては、売上高は1億4千4百万円となり、前連結会計年度に比し36.2%の減収となりました。

(次期の見通し)

今後の国内経済の見通しにつきましては、アジア経済の回復基調から景気の持ち直しも一部期待されますが、依然として雇用情勢および所得環境の悪化や個人消費の低迷も懸念されるなど、引き続き厳しい経営環境で推移するものと予想されます。

チーズ業界におきましては、前連結会計年度は大幅に消費量が落ち込みましたが、当連結会計年度後半からは消費が回復してまいりました。国産チーズ振興を背景に、一部において製品価格引下げの動きもみられますが、一方で輸入原料チーズ価格が再び高騰するなど、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、このような環境のもと、「健康で、明るく、楽しい食文化の提供によって社会に貢献する」企業として、食の安全・安心の確保を最優先に、お客様ならびに地域社会とのコミュニケーションを大切にし、新製品の開発、新たな付加価値の創出、一層のコスト低減に努めるとともに、需要のさらなる拡大に向け販売の促進に注力する所存であります。

平成22年12月期の連結業績予想といたしましては、連結売上高358億円、営業利益26億6千万円、経常利益26億5千万円、当期純利益15億5千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資の状況

当連結会計年度末の資産は現金及び預金が4億9千8百万円、短期貸付金（前連結会計年度末残高1,005百万円）が9億9千8百万円、有形固定資産が2億6千6百万円それぞれ増加し、たな卸資産が3億1千2百万円、投資その他の資産の繰延税金資産が2億1百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較し19億1千9百万円増加し、240億5千7百万円となりました。また負債は未払法人税等が14億1百万円、未払費用が3億2千5百万円増加し、支払手形及び買掛金8億5千6百万円、長期借入金が12億3千5百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較し3億5千5百万円減少し、132億4千2百万円となりました。純資産は当期純利益の計上等により22億7千4百万円増加し、108億1千4百万円となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは43億8百万円の収入（前連結会計年度は25億3千3百万円の収入）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益、減価償却費、未払費用の増加による収入であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは22億2千6百万円の支出（前連結会計年度は23億2千9百万円の支出）となりました。主な要因は短期貸付による支出、有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは16億3百万の支出（前連結会計年度は7億1千万円の収入）となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出であります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、24億9千万円（前連結会計年度末は20億1千万円）となりました。

キャッシュ・フロー指標

	平成19年	平成20年	平成21年
自己資本比率	35.4%	38.6%	45.0%
時価ベースの自己資本比率	34.4%	32.1%	37.7%
債務償還年数	8.0年	1.2年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.0倍	62.1倍	86.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) ① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

③ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化のために内部留保の充実を図ること、また、株主の皆様へ安定的な配当を継続することを基本方針としております。当期におきましては、1ページ「2. 配当の状況」に記載のとおり1株につき普通配当7.5円に特別配当2.5円を加えた10.0円の期末配当を実施する予定であります。なお、次期の配当につきましても上記方針に基づき1株につき7.5円（普通配当）の期末配当を実施する予定であります。

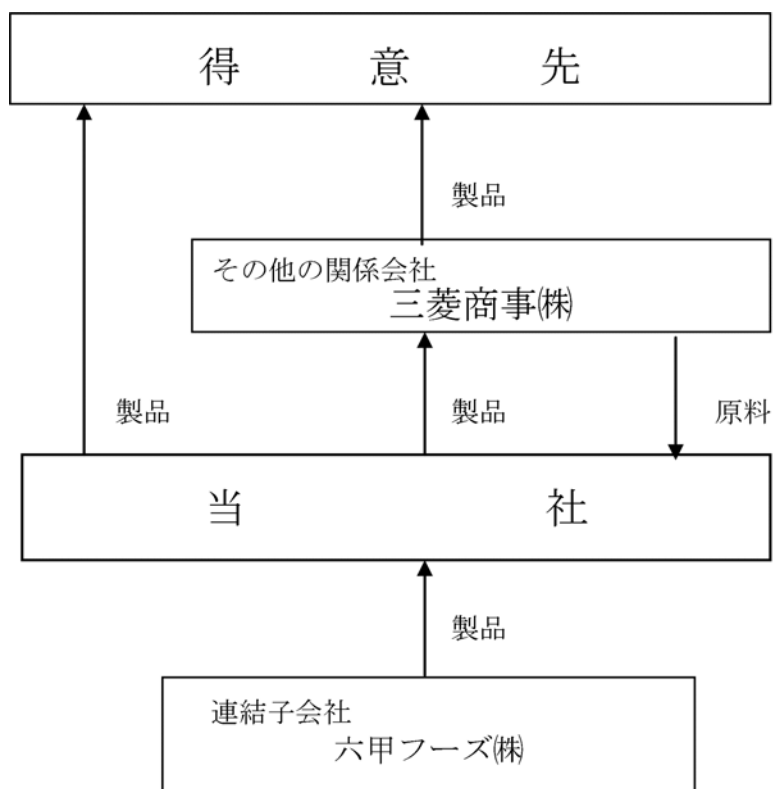
2. 企業集団の状況

当社グループは、チーズ、ナッツ等の食品の製造販売及びチョコレートの輸入販売を主な事業内容としております。

(1) 当社グループの事業に係る位置づけ

チーズについては当社が製造販売しており、ナッツについては連結子会社六甲フーズ㈱が製造し、当社が販売しております。チョコレートについてはスイス、リンツ&シュプルングリー社より直接輸入して当社で販売しております。また、チーズ、ナッツ等の製品の販売にあたってはその大部分をその他の関係会社三菱商事㈱を通じて行っております。

(2) 事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「健康で、明るく、楽しい食文化の提供によって社会に貢献する」企業を目指して事業展開を進めております。健康で、明るく、楽しい食文化の提供とは、食をとおして、健康づくりとともに、新しい食べ方・新しい味・新しい食シーンを提案することや、食の場での豊かな人間関係の形成や精神的な充足感を味わうことのできる場を提供することと考えております。そうした活動をとおし、お客様の支持を得た開発力のある競争優位な企業として展開すべく経営活動を推進していく方針であります。

(2) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、個人投資家層の拡大や株式の流動性向上を図るうえで、経営上の重要課題と認識しており、投資家の皆さまにより投資しやすい環境を整えるべく、今後の市場の要請等を勘案しながら検討したいと考えております。

(3) 会社の中期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、お客様に本当に必要とされる企業となるべく、以下の5項目を重要戦略として掲げております。

① お客様とのリレーションシップの強化

当社グループは、お客様とのリレーションシップを強化し、当社グループの製品を通じてお客様に食のおいしさから食文化の楽しさまでを味わっていただけるよう企業活動を行ってまいります。

② 市場のリーダーシップの確立

当社グループは、お客様のニーズ・ウオンツにお応えした製品を出しつづけることにより、市場のリーダーシップを発揮できるよう企業活動を行ってまいります。

③ 業務改革プロセスの構築

当社グループは、タイミングよくお客様の要望に応えられるよう、また業績の向上、収益の安定が図れるよう業務の改革を行い、最も効率の良い業務システムを作り上げるために企業活動を行ってまいります。

④ オープンな組織文化の構築

当社グループは、一人一人がしっかりと役割を自覚し、相互信頼と相互理解のなかで高い生産性をあげる組織作りと創造性を発揮し、課題に挑戦できる組織文化の醸成を目指して企業活動を行ってまいります。

⑤ 収益の向上

当社グループは、持続的な発展を目指して企業の成長と収益の確保を図り、安定的な配当が継続できるよう企業活動を行ってまいります。

上記経営戦略を実行していくための具体的取組みとしては、当社の経営基本方針であります「健康で、明るく、楽しい食文化の提供」を目指した商品づくりに努めてまいります。また今後の厳しい環境に打ち勝つため、上記に示した5つの項目毎に競争優位のマーケティング戦略、コスト戦略といった取組みを行い、更なる付加価値の創出を図り企業業績の向上に努めてまいります。また企業文化、風土に関しましても、維持すべきものは強固に維持し、時代状況に合わせ変革すべきものは変革し、開発先導型活力企業を目指して進んでまいります。

(4) 目標とする経営指針

当社グループは、主な経営指標として売上高経常利益率、自己資本比率および自己資本当期純利益率を使用しております。少ない総資本で高い利益を上げることを目標とする一方で、自己資本を充実させて会社の安定性を確保し、また、株主への安定的な利益還元を実現させるために、それらの指標のバランスを見ながら配当政策を構築することが、会社の経営の安定と株主への利益還元を両立させることにつながるものと考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,539,465	3,038,250
受取手形及び売掛金	※2 8,607,578	※2 8,737,912
有価証券	9,993	—
たな卸資産	2,378,611	—
商品及び製品	—	1,067,555
仕掛品	—	73,102
原材料	—	925,347
短期貸付金	—	2,004,227
繰延税金資産	370,231	554,123
その他	1,249,292	178,545
貸倒引当金	△40,513	△154
流動資産合計	15,114,658	16,578,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,806,732	4,834,778
減価償却累計額	△3,157,605	△3,259,394
建物及び構築物（純額）	1,649,127	1,575,383
機械装置及び運搬具	8,419,992	8,570,062
減価償却累計額	△6,447,036	△6,442,448
機械装置及び運搬具（純額）	1,972,956	2,127,614
土地	1,005,894	1,121,756
その他	582,323	613,677
減価償却累計額	△422,621	△384,748
その他（純額）	159,702	228,928
有形固定資産合計	※1 4,787,680	※1 5,053,682
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	—	108,024
その他	13,527	12,078
無形固定資産合計	13,527	120,102
投資その他の資産		
投資有価証券	648,902	777,045
長期貸付金	9,865	6,823
繰延税金資産	472,913	271,879
その他	1,096,249	1,258,067
貸倒引当金	△6,050	△9,476
投資その他の資産合計	2,221,880	2,304,341
固定資産合計	7,023,088	7,478,126
資産合計	22,137,747	24,057,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,586,250	3,729,490
短期借入金	1,590,000	1,590,000
1年内返済予定の長期借入金	212,000	—
未払法人税等	260,447	1,662,264
未払費用	2,278,792	2,604,033
株主優待引当金	9,950	8,270
役員賞与引当金	—	50,000
その他	734,740	1,156,857
流動負債合計	9,672,180	10,800,916
固定負債		
退職給付引当金	2,260,826	2,011,731
長期未払金	429,266	429,266
長期借入金	1,235,000	—
その他	200	200
固定負債合計	3,925,292	2,441,198
負債合計	13,597,472	13,242,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,843,203	2,843,203
資本剰余金	2,408,995	2,409,014
利益剰余金	3,521,831	5,664,533
自己株式	△413,174	△418,590
株主資本合計	8,360,855	10,498,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	137,641	243,760
繰延ヘッジ損益	41,776	72,998
評価・換算差額等合計	179,418	316,758
純資産合計	8,540,274	10,814,919
負債純資産合計	22,137,747	24,057,034

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	34,196,555	35,875,563
売上原価	22,407,857	19,897,152
売上総利益	11,788,698	15,978,410
販売費及び一般管理費	※1, ※3 10,491,547	※1, ※3 11,870,915
営業利益	1,297,150	4,107,494
営業外収益		
受取利息	32,210	14,620
受取配当金	19,488	14,042
為替差益	—	10,754
受取保険金	1,735	118
その他	25,783	9,871
営業外収益合計	79,218	49,407
営業外費用		
支払利息	47,663	44,871
支払手数料	32,000	2,750
たな卸資産廃棄損	44,459	—
為替差損	121,015	—
デリバティブ解約損	—	25,392
その他	18,706	36,729
営業外費用合計	263,844	109,743
経常利益	1,112,524	4,047,158
特別利益		
貸倒引当金戻入額	40,857	40,360
投資有価証券売却益	4,850	—
特別利益合計	45,707	40,360
特別損失		
固定資産廃棄損	※2 23,392	※2 53,187
減損損失	—	※4 5,618
建物撤去費用	—	※5 13,100
投資有価証券評価損	25,603	54,036
特別損失合計	48,995	125,942
税金等調整前当期純利益	1,109,236	3,961,576
法人税、住民税及び事業税	240,274	1,744,770
法人税等調整額	△778,355	△77,007
法人税等合計	△538,081	1,667,762
当期純利益	1,647,317	2,293,813

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,843,203	2,843,203
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,843,203	2,843,203
資本剰余金		
前期末残高	2,408,930	2,408,995
当期変動額		
自己株式の処分	65	19
当期変動額合計	65	19
当期末残高	2,408,995	2,409,014
利益剰余金		
前期末残高	1,874,513	3,521,831
当期変動額		
剰余金の配当	—	△151,111
当期純利益	1,647,317	2,293,813
当期変動額合計	1,647,317	2,142,702
当期末残高	3,521,831	5,664,533
自己株式		
前期末残高	△377,652	△413,174
当期変動額		
自己株式の取得	△36,410	△5,453
自己株式の処分	888	37
当期変動額合計	△35,521	△5,415
当期末残高	△413,174	△418,590
株主資本合計		
前期末残高	6,748,994	8,360,855
当期変動額		
剰余金の配当	—	△151,111
当期純利益	1,647,317	2,293,813
自己株式の取得	△36,410	△5,453
自己株式の処分	953	56
当期変動額合計	1,611,860	2,137,305
当期末残高	8,360,855	10,498,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	311,275	137,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△173,633	106,118
当期変動額合計	△173,633	106,118
当期末残高	137,641	243,760
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	376,408	41,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△334,631	31,221
当期変動額合計	△334,631	31,221
当期末残高	41,776	72,998
評価・換算差額等合計		
前期末残高	687,683	179,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△508,265	137,339
当期変動額合計	△508,265	137,339
当期末残高	179,418	316,758
純資産合計		
前期末残高	7,436,678	8,540,274
当期変動額		
剰余金の配当	—	△151,111
当期純利益	1,647,317	2,293,813
自己株式の取得	△36,410	△5,453
自己株式の処分	953	56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△508,265	137,339
当期変動額合計	1,103,595	2,274,645
当期末残高	8,540,274	10,814,919

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,109,236		3,961,576
減価償却費		721,155		766,048
減損損失		—		5,618
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△140,559		△36,932
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△267,021		△249,094
固定資産廃棄損		22,157		53,187
投資有価証券評価損益 (△は益)		25,603		54,036
投資有価証券売却損益 (△は益)		△4,850		—
受取利息及び受取配当金		△51,699		△28,663
為替差損益 (△は益)		121,015		△10,754
支払利息		47,663		44,871
売上債権の増減額 (△は増加)		709,606		△130,333
たな卸資産の増減額 (△は増加)		98,165		312,606
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		96,732		116,844
その他の固定資産の増減額 (△は増加)		219,960		39,630
仕入債務の増減額 (△は減少)		△147,013		△855,750
未払費用の増減額 (△は減少)		72,059		330,756
その他		△97,860		272,728
小計		2,534,350		4,646,376
利息及び配当金の受取額		51,699		28,663
利息の支払額		△40,779		△49,634
法人税等の支払額		△12,172		△317,377
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,533,097		4,308,028
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,227,037		△1,256,715
定期預金の払戻による収入		1,518,765		1,037,825
有価証券の売却による収入		—		10,000
有形固定資産の取得による支出		△1,667,987		△957,727
無形固定資産の取得による支出		—		△60,879
投資有価証券の取得による支出		△2,808		△3,258
投資有価証券の売却による収入		55,835		—
短期貸付金の収支		△1,005,942		△995,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,329,174		△2,226,228
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払による支出		△1,473		△150,985
短期借入れによる収入		1,080,000		—
短期借入金の返済による支出		△1,780,000		—
長期借入れによる収入		1,500,000		—
長期借入金の返済による支出		△53,000		△1,447,000
自己株式の取得による支出		△35,456		△5,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		710,069		△1,603,381
現金及び現金同等物に係る換算差額		△2		1,476
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		913,990		479,895
現金及び現金同等物の期首残高		1,096,479		2,010,469
現金及び現金同等物の期末残高		2,010,469		2,490,365

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)								
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は、六甲フーズ㈱の1社であり連結されております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同日であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>・デリバティブ 時価法</p> <p>・たな卸資産 商品製品 先入先出法に基づく原価法 原材料 総平均法に基づく原価法 仕掛品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法によっております。 ・平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお主要な耐用年数については以下のとおりであります。</p> <table border="0"><tr><td>建物及び構築物</td><td>3～60年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2～12年</td></tr></table> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が52,318千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	2～12年	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・有価証券 満期保有目的債券 同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>・デリバティブ 同左</p> <p>・たな卸資産 商品製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法によっております。 ・平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお主要な耐用年数については以下のとおりであります。</p> <table border="0"><tr><td>建物及び構築物</td><td>3～60年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2～10年</td></tr></table> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社の機械装置等の耐用年数については、当連結会計年度より、平成20年度の税制改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が56,667千円それぞれ増加しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を対用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	2～10年
建物及び構築物	3～60年								
機械装置及び運搬具	2～12年								
建物及び構築物	3～60年								
機械装置及び運搬具	2～10年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貸倒引当金は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ・ 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,112,835千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、発生時において一括費用処理しております。 <p>(追加情報)</p> <p>当社グループは、平成20年9月に現在の適格退職年金制度から、平成21年1月1日に確定給付型企业年金制度（規約型）へ移行することを決定いたしました。この決定により、退職給付債務が4,002千円減少し、当該減少額を当連結会計年度において過去勤務債務として一括償却したことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株主優待引当金 <p>株主優待引当金は株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貸倒引当金 同左 ・ 退職給付引当金 同左 ・ 株主優待引当金 同左 ・ 役員賞与引当金 <p>役員賞与引当金は役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度において、定時株主総会での承認を条件に役員賞与を支給することとなり、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）に従い、役員賞与引当金を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">—</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を満たしている場合には振当て処理を採用しております。 ・ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ方針…内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、借入金利 ・ヘッジ有効性評価の方法…為替予約取引については実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。また金利スワップ取引についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。 <p>(7) 消費税等の処理方法 税抜処理を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは生じておりません。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 同左 ・ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ方針…同左 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ・ヘッジ有効性評価の方法…同左 <p>(6) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>1. 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法に基づく原価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により算定しております。</p> <p>また、上記の会計基準の適用にあたって、従来は営業外費用に計上しておりました「たな卸資産廃棄損」を当連結会計年度より売上原価に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が41,275千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が8,330千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 「リース取引に関する会計基準」等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」はそれぞれ1,413,334千円、54,035千円、911,241千円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金(前連結会計年度末残高1,005,712千円)」は当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)																																										
<p>※1 有形固定資産のうち下記のもの取引保証（極度額 570,000千円（㈱三菱東京UFJ銀行 370,000千円、三菱商事㈱ 200,000千円））の担保として工場財団を組成しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">1,319,217千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,654,674</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">28,939</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,002,831</td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記のもの取引保証（極度額 430,000千円（三菱商事㈱230,000千円、㈱三井住友銀行200,000千円））の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">86,498千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">35,909</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,407</td> </tr> </table>	建物及び構築物	簿価	1,319,217千円	機械装置及び運搬具	"	1,654,674	土地	"	28,939			3,002,831	建物及び構築物	簿価	86,498千円	土地	"	35,909			122,407	<p>※1 有形固定資産のうち下記のもの取引保証（極度額 570,000千円（㈱三菱東京UFJ銀行 370,000千円、三菱商事㈱ 200,000千円））の担保として工場財団を組成しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">1,257,166千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,748,959</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">28,939</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,035,064</td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記のもの取引保証（極度額 430,000千円（三菱商事㈱230,000千円、㈱三井住友銀行200,000千円））の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">78,140千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">13,454</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,595</td> </tr> </table>	建物及び構築物	簿価	1,257,166千円	機械装置及び運搬具	"	1,748,959	土地	"	28,939			3,035,064	建物及び構築物	簿価	78,140千円	土地	"	13,454			91,595
建物及び構築物	簿価	1,319,217千円																																									
機械装置及び運搬具	"	1,654,674																																									
土地	"	28,939																																									
		3,002,831																																									
建物及び構築物	簿価	86,498千円																																									
土地	"	35,909																																									
		122,407																																									
建物及び構築物	簿価	1,257,166千円																																									
機械装置及び運搬具	"	1,748,959																																									
土地	"	28,939																																									
		3,035,064																																									
建物及び構築物	簿価	78,140千円																																									
土地	"	13,454																																									
		91,595																																									
<p>※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度末日（金融機関休業日）満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は33,697千円であります。</p>	<p>※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度末日（金融機関休業日）満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は29,738千円であります。</p>																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,026,416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">5,805,158千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,526,749千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">200,557千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,555千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,898</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,702</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,235</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,392</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は155,097千円であります。</p>	荷造運送費	1,026,416千円	販売促進費	5,805,158千円	給与諸手当	1,526,749千円	退職給付費用	200,557千円	建物及び構築物	6,555千円	機械装置及び運搬具	12,898	その他	2,702	無形固定資産	1,235		23,392	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,033,831千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">6,726,406千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,485,301千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">249,034千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">43,741</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,773</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,187</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は170,638千円であります。</p> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>除却予定資産</td> <td>建物及び構築物 その他</td> <td>東京都中央区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握をおこなっている管理会計上の部門を基礎として、除却予定資産については、個々の資産を最小単位としてグルーピングしております。除却予定資産については当連結会計年度において取り壊しを決定したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,618千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,618</td> </tr> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。</p> <p>※5 当社グループが保有していた旧東京支店の建物の取り壊しに要した費用であります。</p>	荷造運送費	1,033,831千円	販売促進費	6,726,406千円	給与諸手当	1,485,301千円	退職給付費用	249,034千円	建物及び構築物	5,672千円	機械装置及び運搬具	43,741	その他	3,773		53,187	用途	種類	場所	除却予定資産	建物及び構築物 その他	東京都中央区	建物及び構築物	5,333千円	その他	285		5,618
荷造運送費	1,026,416千円																																														
販売促進費	5,805,158千円																																														
給与諸手当	1,526,749千円																																														
退職給付費用	200,557千円																																														
建物及び構築物	6,555千円																																														
機械装置及び運搬具	12,898																																														
その他	2,702																																														
無形固定資産	1,235																																														
	23,392																																														
荷造運送費	1,033,831千円																																														
販売促進費	6,726,406千円																																														
給与諸手当	1,485,301千円																																														
退職給付費用	249,034千円																																														
建物及び構築物	5,672千円																																														
機械装置及び運搬具	43,741																																														
その他	3,773																																														
	53,187																																														
用途	種類	場所																																													
除却予定資産	建物及び構築物 その他	東京都中央区																																													
建物及び構築物	5,333千円																																														
その他	285																																														
	5,618																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,452,125	—	—	21,452,125
合計	21,452,125	—	—	21,452,125
自己株式				
普通株式	1,195,964	110,820	2,892	1,303,892
合計	1,195,964	110,820	2,892	1,303,892

(注) 1. 自己株式の増加110,820株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少2,892株は、単元未満株主の売渡請求により、当該株主に売渡したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	151,111	利益剰余金	7.5	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,452,125	—	—	21,452,125
合計	21,452,125	—	—	21,452,125
自己株式				
普通株式	1,303,892	13,378	118	1,317,152
合計	1,303,892	13,378	118	1,317,152

(注) 1. 自己株式の増加13,378株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少118株は、単元未満株主の売渡請求により、当該株主に売渡したものであります。

2. 配当に関する事

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	151,111	利益剰余金	7.5	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	201,349	利益剰余金	10.0	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,539,465	3,038,250
有価証券勘定	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等
9,993	△547,885
計	現金及び現金同等物
2,549,458	2,490,365
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	
△528,996	
取得日から償還期間が3ヶ月を超える債権等	
△9,993	
現金及び現金同等物	
2,010,469	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

事業の種類として「食料品の製造販売業」のみの単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

事業の種類として「食料品の製造販売業」のみの単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)において海外売上高はありませんので、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

「リース取引」、「関連当事者との取引」、「税効果会計」、「有価証券」、「デリバティブ取引」、「退職給付」、「ストックオプション等」、「企業結合等」については、決算短信における開示の必要性がおおきくないと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産	423円87銭	1株当たり純資産	537円12銭
1株当たり当期純利益	81円50銭	1株当たり当期純利益	113円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	8,540,274千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	10,814,919千円
普通株式に係る純資産額	8,540,274千円	普通株式に係る純資産額	10,814,919千円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額	－千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額	－千円
普通株式の発行済株式数	21,452,125株	普通株式の発行済株式数	21,452,125株
普通株式の自己株式数	1,303,892株	普通株式の自己株式数	1,317,152株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	20,148,233株	1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	20,134,973株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	1,647,317千円	連結損益計算書上の当期純利益	2,293,813千円
普通株式に係る当期純利益	1,647,317千円	普通株式に係る当期純利益	2,293,813千円
普通株式の期中平均株式数	20,212,878株	普通株式の期中平均株式数	20,140,844株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

(単位：千円)

部 門	前連結会計年度 (20. 1. 1～20. 12. 31)	当連結会計年度 (21. 1. 1～21. 12. 31)
チ ー ズ	31, 103, 747	31, 885, 704
ナ ッ ツ	1, 306, 093	1, 138, 880
そ の 他	60, 377	—
合 計	32, 470, 218	33, 024, 584

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

部 門	前連結会計年度 (20. 1. 1～20. 12. 31)	当連結会計年度 (21. 1. 1～21. 12. 31)	対前年 増減率
チ ー ズ	31, 864, 623	33, 814, 538	6. 1
ナ ッ ツ	1, 230, 317	1, 095, 517	△11. 0
チ ョ コ レ ー ト	874, 900	820, 898	△6. 2
そ の 他	226, 713	144, 608	△36. 2
合 計	34, 196, 555	35, 875, 563	100. 0

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,471,861	2,914,346
受取手形	58,329	55,625
有価証券	9,993	—
売掛金	8,551,929	8,685,148
商品	403,058	314,585
製品	1,011,076	754,831
原材料	837,152	867,549
仕掛品	42,268	60,738
前払費用	62,249	37,390
繰延税金資産	370,231	554,123
未収入金	80,888	14,182
短期貸付金	1,065,712	2,004,227
その他	100,722	126,682
貸倒引当金	△40,500	△140
流動資産合計	15,024,972	16,389,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,477,600	4,484,245
減価償却累計額	△2,878,135	△2,969,302
建物（純額）	1,599,464	1,514,943
構築物	298,827	320,227
減価償却累計額	△252,434	△262,410
構築物（純額）	46,393	57,817
機械及び装置	8,042,169	8,191,731
減価償却累計額	△6,099,927	△6,095,480
機械及び装置（純額）	1,942,242	2,096,251
車両運搬具	78,217	78,725
減価償却累計額	△68,099	△63,005
車両運搬具（純額）	10,118	15,719
工具、器具及び備品	456,691	455,232
減価償却累計額	△393,744	△355,621
工具、器具及び備品（純額）	62,947	99,611
土地	1,005,894	1,121,756
建設仮勘定	95,740	128,237
有形固定資産合計	4,762,800	5,034,337
無形固定資産		
諸施設利用権	172	105
電話加入権	11,091	11,091
借地権	1,381	—
ソフトウェア仮勘定	—	108,024
無形固定資産合計	12,646	119,221

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	522,255	541,244
関係会社株式	146,647	255,801
出資金	1,550	1,550
従業員に対する長期貸付金	9,865	6,823
長期前払費用	711,576	697,451
繰延税金資産	472,913	271,879
その他	383,032	558,974
貸倒引当金	△6,050	△9,476
投資その他の資産合計	2,241,789	2,324,250
固定資産合計	7,017,236	7,477,808
資産合計	22,042,209	23,867,100
負債の部		
流動負債		
支払手形	167,888	356,808
買掛金	4,537,551	3,453,078
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	212,000	—
未払金	463,281	587,618
未払法人税等	259,943	1,661,800
未払消費税等	27,468	312,672
未払費用	2,258,160	2,584,186
預り金	161,139	157,152
設備関係支払手形	50,552	83,771
株主優待引当金	9,950	8,270
役員賞与引当金	—	50,000
その他	24,148	10,697
流動負債合計	9,672,083	10,766,057
固定負債		
退職給付引当金	2,192,026	1,937,181
長期未払金	415,186	415,186
長期借入金	1,235,000	—
その他	200	200
固定負債合計	3,842,412	2,352,567
負債合計	13,514,495	13,118,625

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,843,203	2,843,203
資本剰余金		
資本準備金	800,000	800,000
その他資本剰余金	1,608,995	1,609,014
資本剰余金合計	2,408,995	2,409,014
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	74,371	74,371
別途積立金	2,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金	834,899	2,923,718
利益剰余金合計	3,509,270	5,598,089
自己株式	△413,174	△418,590
株主資本合計	8,348,294	10,431,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	137,641	243,760
繰延ヘッジ損益	41,776	72,998
評価・換算差額等合計	179,418	316,758
純資産合計	8,527,713	10,748,475
負債純資産合計	22,042,209	23,867,100

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	34,179,299	35,867,599
売上原価	22,484,853	19,981,281
売上総利益	11,694,446	15,886,318
販売費及び一般管理費	10,404,809	11,789,696
営業利益	1,289,636	4,096,621
営業外収益		
受取利息	32,305	14,749
有価証券利息	1,623	70
受取配当金	19,488	14,042
収入貸貸料	17,463	12,744
為替差益	—	10,754
その他	25,273	9,696
営業外収益合計	96,154	62,056
営業外費用		
支払利息	46,173	43,631
貸貸資産費用	9,552	7,133
為替差損	121,015	—
たな卸資産廃棄損	43,793	—
デリバティブ解約損	—	25,392
その他	50,706	39,479
営業外費用合計	271,242	115,637
経常利益	1,114,547	4,043,040
特別利益		
貸倒引当金戻入額	40,327	40,360
投資有価証券売却益	4,850	—
特別利益合計	45,177	40,360
特別損失		
固定資産廃棄損	23,392	53,187
減損損失	11,274	5,618
建物撤去費用	—	13,100
投資有価証券評価損	25,603	54,036
子会社支援損	—	50,000
特別損失合計	60,270	175,942
税引前当期純利益	1,099,455	3,907,458
法人税、住民税及び事業税	240,000	1,744,535
法人税等調整額	△778,355	△77,007
法人税等合計	△538,355	1,667,527
当期純利益	1,637,810	2,239,930

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,843,203	2,843,203
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,843,203	2,843,203
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	800,000	800,000
その他資本剰余金		
前期末残高	1,608,930	1,608,995
当期変動額		
自己株式の処分	65	19
当期変動額合計	65	19
当期末残高	1,608,995	1,609,014
資本剰余金合計		
前期末残高	2,408,930	2,408,995
当期変動額		
自己株式の処分	65	19
当期変動額合計	65	19
当期末残高	2,408,995	2,409,014
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	74,371	74,371
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	74,371	74,371
別途積立金		
前期末残高	2,600,000	2,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△802,911	834,899
当期変動額		
剰余金の配当	—	△151,111
当期純利益	1,637,810	2,239,930
当期変動額合計	1,637,810	2,088,818
当期末残高	834,899	2,923,718
利益剰余金合計		
前期末残高	1,871,460	3,509,270
当期変動額		
剰余金の配当	—	△151,111
当期純利益	1,637,810	2,239,930
当期変動額合計	1,637,810	2,088,818
当期末残高	3,509,270	5,598,089

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△377,652	△413,174
当期変動額		
自己株式の取得	△36,410	△5,453
自己株式の処分	888	37
当期変動額合計	△35,521	△5,415
当期末残高	△413,174	△418,590
株主資本合計		
前期末残高	6,745,941	8,348,294
当期変動額		
剰余金の配当	—	△151,111
当期純利益	1,637,810	2,239,930
自己株式の取得	△36,410	△5,453
自己株式の処分	953	56
当期変動額合計	1,602,353	2,083,422
当期末残高	8,348,294	10,431,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	311,275	137,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△173,633	106,118
当期変動額合計	△173,633	106,118
当期末残高	137,641	243,760
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	376,408	41,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△334,631	31,221
当期変動額合計	△334,631	31,221
当期末残高	41,776	72,998
評価・換算差額等合計		
前期末残高	687,683	179,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△508,265	137,339
当期変動額合計	△508,265	137,339
当期末残高	179,418	316,758
純資産合計		
前期末残高	7,433,625	8,527,713
当期変動額		
剰余金の配当	—	△151,111
当期純利益	1,637,810	2,239,930
自己株式の取得	△36,410	△5,453
自己株式の処分	953	56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△508,265	137,339
当期変動額合計	1,094,088	2,220,762
当期末残高	8,527,713	10,748,475

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。